

「公明党と創価学会」を考える（第24回）

公明党の自立路線時代（10）

平野 貞夫
元参議院議員

8月22日投開票の横浜市長選挙は政局を直撃した。菅儀偉首相は延命の愚策を講じたが、それがために自分の首を絞める結果となつた。後継は9月29日の自民党総裁選挙で、宏池会の岸田文雄前政調会長が当選した。2012年以来の決選投票となり、当初党員レベルで圧倒的人氣があつた河野太郎ワクチン担当大臣を破り圧勝した。

この自民党総裁選の特徴は、決戦投票で岸田氏が「安倍・麻生政治の継承」を選択して勝利したことである。宏池会会长として「丁寧で寛容な政治」や「新しい資本主義」を当初訴え、国民に安心感を与えた。しかし、安倍元政権からの「負の遺産」を背負うことになった。森友問題に厳しい姿勢を表明していたが、安倍元首相の意向を忖度して再調査を否定した。

党員や多くの国民は「何時もの岸田の頼りなさ」として批判をした。10月末の衆院総選挙に大きな影響を受けることになる。国民の中には、過去の池田・大平・鈴木・宮澤という宏池会政治という「嘘のない政治」を期待していた。岸田新総裁の「嘘の特技」が安倍政権を復活させた。宏池会の死滅といえる。

もうひとつの特徴は、臨時国会で首班指名が行われ、任期満了を直前に解散という不正常な形で総選挙となる。多分「自公政権」が維持となろう。安倍・菅政権に比べ創価学会・公明党との関係が薄くなることが特徴だ。安倍・麻生・菅、さらに公明党にわたる疑惑問題を司直は放置しないだろう。司直の法と証拠による健全な活動を期待する。

浜田邦夫元最高裁判事の「安倍首相の憲法を崩す政

治」への意見書を関係者は傾聴すべきだ。

ようやく始まる消費税国会

消費税国会と銘打つて1987年7月19日に召集された臨時国会も、会期を1カ月以上浪費した。野党側の要求する減税先行の議員立法も約束どおり成立了。にもかかわらず消費税関連の税制改革法案の審議入りはできなかつた。

8月末、三塚博衆院議院運営委員長は私に「公明党説得のため、二見（伸明）副書記長と会談したい」との話を持ち込んできた。8月29日正午から赤坂プリンスホテル新館で、3人が会つた。話のポイントは次のとおり。

- 三塚議運委員長 9月2日に消費税制6法案の衆院本会議での趣旨説明と質疑を行つてほしい。併せて法案審議のため特別委員会の設置をなんとしてもやつてほしい。
- 二見副書記長 リクルート特別委員会の設置を拒否しておいて、法案審議のための話には乗れない。リクルート問題の究明と不公平税制問題を集中して審議する方策を考えてほしい。
- 三塚 平野君、何か智恵はないか。

○平野衆院委員部副部長 考え方として、税制改革など関連する諸問題を調査し、その対策を樹立するため「税制改革等に関する特別委員会」とすれば、調査も法案審議も全て取り上げることができる。

○二見 リクルート問題も税制との関係がある。そこで参考人を呼ぶこと。不公平税制の冒頭集中審議をすることを条件とするなら、矢野（絢也）委員長を説得する。

公明党では、二見副書記長が、矢野委員長の説得に成功。与野党間で衆院に「税制問題等に関する調査特別委員会」を、9月9日に設置することが決まる。設置目的は「不公平是正及びリクルート等税制に関する諸問題を調査するため」とし、50人の大型委員会で、特別委員長に自民党の金丸信氏を互選した。その特別委員会で、同月14日と16日の2日間税制改革6法案の審議に先行し、リクルート問題と不公平税制問題の集中審議を行つた。

税制改革6法案の本会議趣旨説明と質疑は9月22日、社会党と共産党の欠席した本会議で、自公民で深夜にわたって行われた。本会議終了後の税制特別委員会で、税制改革6法案の提案理由説明が行われ、リクルート社前会長の江副浩正氏を参考人として招致する

ことを議決した。社会党と共産党は、これらの議事に全て反対して審議拒否した。

消費税制度導入の議論を始めるにあたり、不公平税制とりクルート疑惑の調査を先行して審議することを、自民政権に了承させた公明党ペースによる公・民シフトは国民の理解を得た。公明党が自主路線を成功させた成果の最初であった。これに反発したのが社会党で、共産党とともに「消費税粉碎」を党是として突っ走っていく。

消費税国会の召集日は7月19日であった。会期を70日と議決し会期最終日は9月26日である。税制改革6法案の衆院審議が始まったのが9月22日。残り期間は4日間となつた。自民党は67日間の大幡会期延長を両院議長に申し入れた。

社会・共産両党は「会期延長は消費税導入に道を開く」として衆院本会議に欠席する方針を表明。公明・民社両党は「不公平税制の是正とリクルート問題解明」のためとして2週間程度は認めるが、大幅延長は反対とした。

自民党は延長幅を「59日間」に短縮する再提案をしたが合意に至らなかつた。結局、会期最終日の9月26日、衆院で自民・民主両党のみが本会議に出席して、

相のリクルート名義株問題」の究明を行わない今まではすまなくなつた。

実はこの時期、税制改革6法案の審議予定が、自民党と民社・公明両党間で非公式に合意されていた。民社党の米沢（隆）書記長は独自の修正要求を準備して、11月10日前後に衆院を通過させることを了承していた。

これまで社会党との共闘にこだわっていた公明党の大久保（直彦）書記長は、「福祉基本法制定で「日本型福祉社会の政策提言」が気に入り、すつかり福祉づいていた。11月29日からの公明党大会で「新福祉提言」の基調報告をするつもりになり、税制改革に協力的になつていた。被害を受けたのは私で、基調報告の原稿まで頼まれていた。

10月17日「宮沢蔵相のリクルート名義株問題」について、大蔵省の日高文書課長が来訪。「宮沢蔵相は被害者」とのことと対応できぬかアドバイスを求めてきた。「服部秘書が勝手にやつたことを世間に説明し、監督責任者として陳謝するのが筋。公明や民社は何とか知恵を出して、社・共に尻尾をつかませるなと言っている」と伝える。

10月下旬の税制改革審議は予定が決まつていたので

11月24日まで59日間の会期延長が議決された。臨時国会での会期延長幅の最高記録は第30回国会での30日間であり、倍近い大幅延長に野党側は強く反発し、審議が軌道に乗つたのは10月6日だつた。

与野党にわたるリクルート疑惑の混迷

正常化のきっかけは10月5日の矢野公明党委員長の都内での講演で、税制改革の最優先課題として①株式売却益の総合課税への移行②納税者番号制の導入③福祉・医療・年金政策の充実など、税制審議に条件闘争で挑むということであつた。

正常化した税制問題等特別委員会で「不公平税制度は正問題」の集中審議が始まるや、国民世論から「リクルート事件」への解明に強い要求が出た。野党は江副リクルート社前会長の国会招致を要求、参考人として出席するまで審議に応じないと態度に再び硬化した。ところが江副氏は「病氣療養中」として半蔵門病院に入院、国会への招致不可能となる。

10月12日に入院中の江副氏を、金丸委員長ほか税制問題特別委員会代表が病床質問を行うことになる。そこで出てきたのが「宮沢（喜二）副総理兼藏相本人名義への譲渡」などであつた。税制改革論議は「宮沢蔵

進んだが、11月に入つて想定しなかつた情報が飛び出し大混乱が始まる。

11月1日、毎日新聞のA記者から「12月号の『文藝春秋』に、リクルート株が創価学会・池田大作名誉会長、公明党の矢野委員長、池田克也衆院議員に渡されたという話が出るらしい」との情報を得た。調査したところ、「文藝春秋」は立花隆氏をキヤップに創価学会関係を洗つていたが、池田名誉会長と矢野委員長については噂の域を出ないので記事掲載は取り止めたとのこと。

2日の税制改革特別委員会は、金丸委員長の裁断で11月9日までに東京での公聴会、地方公聴会を決めて審議が進むかに見えた。

4日、社会党の上田卓三衆院議員が、リクルート疑惑で名前が出ることを予想して議員辞職願を提出した。リクルート疑惑は与野党にわたることになつた。5日、公明党の矢野委員長が記者会見で「税制改革特別委員会で、江副リクルート前会長らの証人喚問、服部氏らの国会招致の日時を決めない限り、公聴会と地方公聴会以後の審議に協力できない」と発言。大混迷となる。